

教 育

市独自の特別支援学級設置の考えは 環境整備の課題あるが県と協議する

肢体不自由児の教育

宮本 均議員(公明党)
現在、肢体不自由の子どもは市外の特別支援学校へ通学しているが、これでは地域からの孤立を招き、コミュニティの形成が困難である。学校、家庭、地域のコミュニティ重視の観点から、市内に肢体不自由特別支援学級を設置すべきと考える。市の考えはどうか。

答 市独自の特別支援学級の設置は、インクルーシブ教育推進の観点から、当該児童生徒だけでなく在学する児童生徒への教育効果もあり、地域コミュニティの視点からも有益と考える。医療的支援や通学方法等的人的・物理的な環境整備は課題だが、今後、県教育委員会と協議を行っていく。

市はどのような公表を考えているか 説明責任と教育上の影響考慮し検討

全国学力テストの結果

金子 正議員(みらい)
全国学力・学習状況調査の結果が国から公表された。全国の小中学校で調査が毎年行われることで、大きな効果があるようである。一方、県は結果の公表はしないとしている。本市は平成25年度には結果を公表しているが、26年度はどのように考えているか。

答 本市は、25年度は4段階の記号で様々な平均正答率の状況等を公表した。26年度は、学校の序列化や過度な競争が生じる心配から、学校別の結果公表は考えていない。市民への説明責任を果たしつつ教育上の影響が生じないような内容を検討しており、10月下旬の公表に向け準備を進めている。

塩浜小中一貫教育

塩浜小中一貫校

教育委員会制度改革

教育行政

鈴木啓一議員(ポランティア)
小中一貫教育成功の鍵は、「遠慮しない学校経営」「小中両教頭への指示」等、校長がリーダーシップを発揮できる体制づくりにある。塩浜小中一貫校の開校に伴う説明会で校長を2人にすると聞いたが、中一ギャップをなくす4-3-2-1の学年区分導入にも校長2人は障害となる。1人制にすべきだが、市の考えを問う。

答 塩浜小中一貫校の校長は、小中一貫教育のかじ取りをする重要な人事案件であると認識している。教職員の人事は県教育委員会が最終的に決定することになるが、市としては校長の1人制をも前向きに検討し県と協議・検討を進めていく。

宮田かつみ議員(自由民主党)
市は、塩浜小・中学校を一貫校化し、教員の相互乗り入れ指導や交流事業を推進する方針だが、一貫校化により運営に支障を来した例もある。児童生徒及び家庭に対し、支援や周知をどう行っていくのか。

答 児童生徒や家庭への周知、ケアについては、先行取り組んでいきたい。

戸村節子議員(公明党)
平成27年4月に施行される改正地方教育行政法では、教育長が教育行政の第一義的な責任者となり、市長はこれを直接任免する等の改革がなされた。現制度では教育の政治的中立性、継続性及び安定性が確保されてきたが、新制度における市の上からも引き続き担保されるものと考えている。

答 今回の制度改革により、教育政策について、地域の民意を代表する市長との連携強化が図られるが、教育委員会は、引き続き執行機関とされ、教育事務の最終的な執行権限は、教育委員会に留保されている。このため、教育の中立性等は制度上からも引き続き担保されるものと考えている。

佐藤義一議員(民主連合・社民)
今日、国の教育支出はGDP比でOECD加盟国中比較可能な30カ国で最下位で、教員の多忙化も社会問題として取り組んでいる。限られた予算を有効活用して、今後も文教都市にふさわしい教育の充実を邁進したい。

答 今回の制度改革により、教育政策について、地域の民意を代表する市長との連携強化が図られるが、教育委員会は、引き続き執行機関とされ、教育事務の最終的な執行権限は、教育委員会に留保されている。このため、教育の中立性等は制度上からも引き続き担保されるものと考えている。

指導力発揮には校長1人制にすべき 前向きに県と協議・検討を進める

子どもや家庭への支援 どう行う 国の動向と歩調合わせ取り組む

新制度で政治的中立性等どうなる 引き続き担保されると考えている

教育予算と教員多忙化 本市の状況は 予算は全国平均以上 解消検討委設置

保 健

胃がんリスク検診

浅野さち議員(公明党)
市は、平成25年4月から胃がんリスク検診を実施してきた。従来のバリウム検診のみのときと比べ、受診率がほぼ2倍となっていることは評価できる。本検診を導入してきただけの効果については、市はどのように認識しているか。

答 胃がんリスク検診はバリウム検診より簡便で効果的にがんを発見でき死亡率の低下や医療費の削減等に寄与したものと考えている。医師会からもリスク検診により実際にかんが発見され、またピロリ菌の除菌が行われるようになった意義は大きいとの評価があった。今後も両検診を組み合わせて受診率向上につなげていく。

1年間実施の効果 市の認識は がん発見率高く死亡率低下等に寄与

防災行政無線

清水みな子議員(日本共産党)
防災行政無線は、緊急時の有効な情報伝達手段だが、地域によっては聞き取りづらくという声もある。市は再整備で聞き取りづらさの改善は子局増設等で音声明瞭化期待できる。

答 無線子局22局の新設等、2年間で約5億6千万円をかけた再整備事業を計画しているが、状況は改善されるか。放送回数を確認できる電話自動応答装置を新たに導入することで対応していく。

再整備で聞き取りづらさの改善は 子局増設等で音声明瞭化期待できる

防 災

災害情報の共有

西村 敦議員(公明党)
「アラート」は、総務省が全国普及に向け取り組んでいる災害情報共有システムで、自治体等が発する情報を各種メディア等の伝達者に一斉配信できる。県はアラートの稼働に向けて準備を進めているが、本市も速やかにこのシステムに参加する意思表示をすべきである。市の考えはどうか。

答 アラートの活用により、避難勧告・指示や避難所開設状況等の災害時の情報が効率的に伝達され、市民は様々なメディアを通じて迅速かつ正確な情報の入手が可能となる。市としては、平成27年の県の稼働日に合わせて情報発信できるように準備していく。

アラートへの参加 市はどう考える 県の稼働日に合わせ準備を進める

水害対策

青山博一議員(自由クラブ)
行徳地区は地盤が低く、台風や記録的な豪雨等で排水施設の能力を超えると、道路冠水等の被害が生じる。台風等は時期と規模が予測できることから、市民自らが生命と財産を守る自助は有効である。自助に対する支援等、被害の軽減に対する市の考えを問う。

答 台風の接近等で水害が予測される場合には、市内3箇所に、市民自らが土のうを取りに行く、土のうステーションを開設する。この取り組みは、自助を支援しながら、土のう配布の効率化にもつながっている。また、今後も自助の取り組みの啓発強化に努め、浸水被害リスクの最小化を図る。

市民自らが守る自助の支援は 自助の取り組み 啓発強化していく